

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日

(第48期) 至 平成23年3月31日

株式会社葵プロモーション

(E04586)

第48期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社葵プロモーション

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号
(平成23年5月30日から本店所在地 東京都品川区大崎一丁目
6番1号より移転しております)

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,832,892	17,250,438	16,765,815	14,171,554	15,989,874
経常利益 (千円)	575,974	781,343	388,875	595,389	951,652
当期純利益(△損失) (千円)	138,700	277,433	△289,648	475,701	360,882
包括利益 (千円)	—	—	—	—	424,657
純資産額 (千円)	9,708,358	9,707,144	8,964,549	9,221,118	9,415,162
総資産額 (千円)	18,033,635	17,080,494	16,591,168	15,727,646	17,210,770
1株当たり純資産額 (円)	795.18	790.18	741.96	762.95	771.99
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	11.40	22.80	△23.84	39.84	30.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	39.64	30.18
自己資本比率 (%)	53.6	56.3	53.5	57.5	53.2
自己資本利益率 (%)	1.4	2.9	△3.1	5.3	3.9
株価収益率 (倍)	67.0	26.9	—	13.3	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,787,449	1,257,940	939,646	2,401,359	646,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,183,463	△117,620	58,667	△302,355	△825,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,779,480	△1,294,478	△321,230	△1,450,047	170,837
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,066,797	910,811	1,584,382	2,233,176	2,227,030
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	330 (—)	362 (—)	426 (—)	418 (—)	440 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	13,334,693	14,597,336	13,016,390	9,560,807	10,823,919
経常利益	(千円)	686,207	613,956	630,363	475,342	994,091
当期純利益(△損失)	(千円)	163,701	259,633	△168,388	418,100	107,114
資本金	(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数	(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額	(千円)	9,380,802	9,300,181	8,685,098	8,835,431	8,703,936
総資産額	(千円)	17,060,181	15,714,994	14,335,829	13,760,130	14,411,820
1株当たり純資産額	(円)	770.90	764.43	725.91	741.90	729.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	23.00 (5.00)	25.00 (5.00)	23.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (△損失)	(円)	13.45	21.34	△13.86	35.02	9.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	34.84	8.96
自己資本比率	(%)	55.0	59.2	60.6	63.9	60.0
自己資本利益率	(%)	1.7	2.8	△1.9	4.8	1.2
株価収益率	(倍)	56.8	28.7	—	15.1	48.3
配当性向	(%)	171.0	117.2	—	57.1	221.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	246 (—)	252 (—)	258 (—)	250 (—)	232 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

4. 第45期の1株当たり配当額25.00円には特別配当13.00円、記念配当2.00円が含まれております。

5. 第46期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

6. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

7. 第47期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

8. 第48期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟(現・日本アド・コンテンツ制作社連盟)(JAC)及び全日本CM協議会(ACC)に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	(社)日本広告審査機構(JARO)に加盟いたしました。
昭和59年1月	(社)公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	(社)東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	(財)ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため(株)日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムスを資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエーション(現・連結子会社)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイアンに出資(当社出資比率60%)いたしました。 なお、(株)メイアンと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。
平成20年1月	東京都港区(現・中央区)に各種広告の企画を主たる目的とする子会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を資本金500万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シーサーフィルム(現・連結子会社)に出資(当社出資比率97.4%)いたしました。
平成22年5月	休眠会社でありました(株)ティーポットを増資(当社出資比率100%)し、商号を(株)ホリーホック(現・連結子会社)に変更、東京都品川区において写真スタジオ事業を開始しております。
平成23年4月	東京都品川区でゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主たる目的とする会社、(株)パーゴルフ・プラス(同時に(株)パーゴルフ(現・連結子会社)に社名変更)に出資(当社出資比率81%)いたしました。
平成23年5月	東京都品川区大崎一丁目5番1号(大崎センタービル)に本社を移転いたしました。

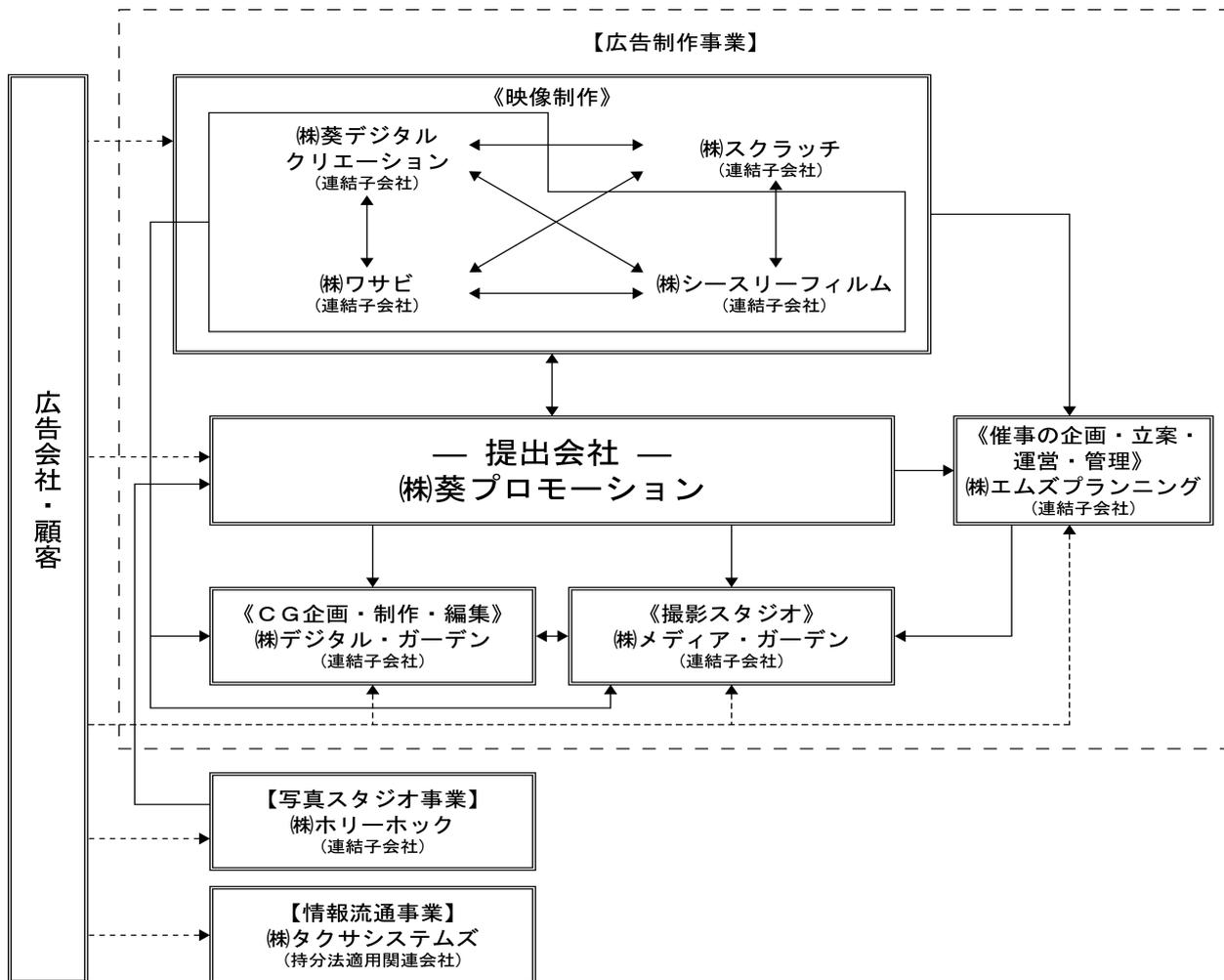
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下「当社」という。）、連結子会社8社及び関連会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
 - ・映像制作
 - 当社（提出会社）、㈱葵デジタルクリエイション、㈱ワサビ、㈱シースリーフィルム及び㈱スクラッチ
 - ・撮影スタジオ
 - ㈱メディア・ガーデン
 - ・デジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集
 - ㈱デジタル・ガーデン
 - ・各種催事の企画・運営及び管理業務
 - ㈱エムズプランニング
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
 - ㈱ホリーホック
- (3) 情報流通事業・・・ 生活行動情報流通事業
 - ㈱タクサシステムズ

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	広告制作事業 (撮影スタジオ)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその 役員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ (建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	広告制作事業 (デジタル編集及び コンピューターグ ラフィックスの企 画・制作及び編集)	50.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 499百万円の債務保証 をしている
㈱葵デジタルクリエイション	東京都中央区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	70.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 180百万円の債務保証 をしている
㈱ワサビ	東京都中央区	50,000	広告制作事業 (映像制作)	60.0	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 30百万円の融資をして いる 190百万円の債務保証 をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	47,200	広告制作事業 (各種催事の企画・ 運営及び管理業務)	55.4	—
㈱スクラッチ	東京都中央区	27,300	広告制作事業 (映像制作)	92.7	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務している
㈱シーサーフィルム	東京都渋谷区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	97.4	① 役員の兼任 当社役員中4名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 200百万円の融資をして いる 422百万円の債務保証 をしている
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	写真スタジオ事業	100.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 20百万円の融資をして いる
(持分法適用関連会社) ㈱タクサシステムズ	東京都新宿区	198,500	情報流通事業 (生活行動情報流通 事業)	38.8 (3.2)	① 役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している ② 資金の援助 368百万円の融資をして いる

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記会社は、特定子会社には該当しません。
3. 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

5. (株)シーサーフィルムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

売上高	1,784,159千円
経常利益	76,768千円
当期純利益	62,196千円
純資産額	△69,026千円
総資産額	960,666千円

6. (株)タクサシステムズについては、平成22年12月27日をもって解散を決定し、特別清算手続開始の申し立てを行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告制作事業	429
写真スタジオ事業	11
合計	440

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232	34.3	8.9	5,937,788

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社（提出会社）は単一セグメント（広告制作事業）であるためセグメント情報に関連付けた従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速や国内の政策効果剥落の影響により、昨年後半は景気が一時的に停滞する「踊り場」の状況にあったものの、米国や中国を中心とする海外経済の持ち直しや、IT分野の在庫調整の進展を背景に、年明け以降は「踊り場」を脱し、緩やかに回復しておりました。しかしながら、足元は東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでおります。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておりませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中でありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、グループ全体の営業体制強化に努める一方で、制作原価率の抑制、コストの削減等により収益力を強化し、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を上回り計画を達成いたしました。利益についても、営業利益、経常利益は、計画を上回り前連結会計年度比大幅な増益となりました。しかしながら、当期純利益は、当社持分法適用会社に対する投資有価証券の評価損、貸付金の貸倒引当金、及び同社より承継したリース資産の減損損失を特別損失に計上したことから、前連結会計年度を下回りました。

また、子会社の業績についても総じて改善しており、㈱ワサビと㈱ホリーホックを除く全社が前連結会計年度比、売上高・当期純利益ともに増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億8千9百万円（前連結会計年度比112.8%）、営業利益14億7千9百万円（前連結会計年度比167.5%）、経常利益9億5千1百万円（前連結会計年度比159.8%）、当期純利益3億6千万円（前連結会計年度比75.9%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 広告制作事業

当社の主力事業であり、グループ全社を挙げた営業体制強化と収益力強化の取り組みにより、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は159億7千3百万円（前連結会計年度比112.7%）となり、セグメント利益は15億4千8百万円（前連結会計年度比187.2%）となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態ですが、早期の黒字化を目指して積極的に事業を推進しており、当連結会計年度の写真スタジオ事業の売上高は1千6百万円、セグメント損失は1億2千9百万円となりました。

③ 情報流通事業

情報流通事業を行う㈱タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年3月28日に特別清算手続開始の申立を行いました。当連結会計年度の情報流通事業のセグメント損失は4億6千6百万円（前連結会計年度は2億3千1百万円のセグメント損失）であります。なお、㈱タクサシステムズは当社持分法適用会社であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

なお、セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出は増加しているものの、財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より6百万円減少し、当連結会計年度末には22億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億4千6百万円（前連結会計年度末比17億5千4百万円減）となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億2千5百万円（前連結会計年度末比5億2千2百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入れ、有形固定資産の取得、貸付金の貸付け等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億7千万円（前連結会計年度は、使用した資金14億5千万円）となりました。これは主に、借入金の借入れ等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	9,655,891	107.9	844,449	141.0
	改訂	415,371	118.4	22,890	1,578.6
映像作品		2,338,227	131.2	148,048	67.4
その他	プリント	1,150,842	134.0	—	—
	企画等	949,557	102.8	24,285	58.3
	その他	1,657,865	135.1	16,700	—
広告制作事業		16,167,757	114.8	1,056,374	122.6
写真スタジオ事業		16,639	—	—	—
合計		16,184,397	114.9	1,056,374	122.6

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 写真スタジオ事業は当連結会計年度より事業を開始しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル (千円)	9,410,392	102.9
	改訂 (千円)	393,930	99.0
映像作品 (千円)		2,409,981	145.9
その他	プリント (千円)	1,150,842	134.0
	企画等 (千円)	966,922	108.1
	その他 (千円)	1,641,165	133.8
広告制作事業 (千円)		15,973,234	112.7
写真スタジオ事業 (千円)		16,639	—
合計 (千円)		15,989,874	112.8

- (注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
㈱博報堂	4,078,161	28.8	4,179,222	26.1
㈱電通	2,648,906	18.7	3,403,930	21.3
合計	6,727,068	47.5	7,583,152	47.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 写真スタジオ事業は当連結会計年度より事業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響で平成23年度前半の景気は下振れが避けられそうもないものの、海外経済は当面、回復が続けるとみられること、年度後半にかけては官民双方で復興需要が顕在化してくるとみられることから、実質GDP成長率は、平成23年度前半に落ち込んだ後、後半は押し上げられる展開が予想されます。しかしながら、先行きに対する不透明感は強く、下振れリスクも大きいと言わざるを得ません。

今後の広告需要につきましても、こうしたわが国経済の動きを反映して不透明感が強い状況であります。また、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあります。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、引き続き、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、実践してまいります。

- ① 主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成
- ② これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
- ③ われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である広告制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作等にも取り組んでいます。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の7%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不要となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

- ① 当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、当社が株式会社学研パブリッシングから株式会社パーゴルフ・プラスの株式の81%を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
 - ② 当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、当社が株式会社ビジネス・アーキテクツの株式の77%を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
 - ③ 当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、当社が既に議決権比率10%を所有している株式会社ティー・ケー・オーの株式を議決権比率51%まで追加取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
 - ④ 当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、当社を合併会社、株式会社葵デジタルクリエーション（連結子会社）を被合併会社とする吸収合併について決議を行いました。
- 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、100億1千万円(前連結会計年度末比11億3千8百万円増)となりました。これは、主に現金及び預金(同1億3千万円増)、受取手形及び売掛金(同10億3千1百万円増)、仕掛品(同2億1千1百万円増)の増加等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、71億9千9百万円(前連結会計年度末比3億4千4百万円増)となりました。これは、主にレイアウト変更による有形固定資産(同1億8千6百万円増)、持分法適用会社である㈱タクサシステムズの特別清算手続きによる繰延税金資産を中心とする投資その他の資産(同2億7百万円増)の増加等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、53億4千6百万円(前連結会計年度末比11億6千4百万円増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金(同3億4千万円増)、短期借入金(同3億5千9百万円増)の増加等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、24億4千8百万円(前連結会計年度末比1億2千4百万円増)となりました。これは、主に長期借入金(同9千7百万円増)及び資産除去債務(同3千2百万円増)の増加等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、94億1千5百万円(前連結会計年度末比1億9千4百万円増)となりました。これは、利益剰余金や新株予約権等の増加によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておりませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、グループ全体の営業体制強化に努める一方で、制作原価率の抑制、コストの削減等により収益力を強化し、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を上回り計画を達成いたしました。利益についても、営業利益、経常利益は、計画を上回り前連結会計年度比大幅な増益となりました。しかしながら、当期純利益は、当社持分法適用会社に対する投資有価証券の評価損、貸付金の貸倒引当金、及び同社より承継したリース資産の減損損失を特別損失に計上したことから、前連結会計年度を下回りました。

また、子会社の業績についても総じて改善しており、㈱ワサビと㈱ホリーホックを除く全社が前連結会計年度比、売上高・当期純利益ともに増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億8千9百万円(前連結会計年度比112.8%)、営業利益14億7千9百万円(前連結会計年度比167.5%)、経常利益9億5千1百万円(前連結会計年度比159.8%)、当期純利益3億6千万円(前連結会計年度比75.9%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であり、営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、撮影スタジオに係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は20億5千8百万円となります。中核会社である当社には短期借入金残高は有りません。なお、当社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は21億6千3百万円で、その大半は中核会社である当社の借入金であり、生命保険会社3社及び信託銀行2行からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2事業の状況、4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、今後の広告需要については不透明感が強い状況であることに加え、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあり、新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載した3つの事業戦略の柱に、引き続き、グループ一丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分 室・赤坂分室(東 京都品川区・中央 区・港区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設及び 本社機能 (注)2	69,462	13,001	—	2,485	80,113	165,063	232
スタジオ (横浜市都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ)	撮影スタジオ (注)3	674,738	45,522	3,437,296 (5,876.32)	—	2,324	4,159,882	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ)	撮影スタ ジオ	879	10,639	—	5,652	38,923	56,095	19
(株)デジタ ル・ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (デジタル編集 及びコンピュ ーターグラフ ィックスの企 画・制作及び 編集)	業務施設	116,092	216,589	—	3,308	38,712	374,702	56
(株)葵デジタ ルクリエー ション	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	8,085	389	—	4,157	4,417	17,049	37
(株)ワサビ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	485	833	—	10,614	8,150	20,084	23
(株)エムズ プランニング	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (各種催事の企 画・運営及び 管理業務)	業務施設	—	1,269	—	3,916	52	5,238	12
(株)シース リーフィルム	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	15,351	—	—	7,375	9,832	32,558	48
(株)ホリー ホック	本社 (東京都 品川区)	写真スタジオ 事業	撮影スタ ジオ	28,319	—	—	—	7,850	36,169	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社は、本社(年間賃借料112,142千円)、赤坂分室(同55,526千円)、新橋分室(同55,642千円)それぞれの建物の一部を賃借しております。

3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は500株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	196(注)	196(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000(注)	98,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

② 第3回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第3回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	794(注)1	782(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000(注)1	391,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
平成21年9月24日 取締役会決議	第4回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	16(注)1	16(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000(注)1	8,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	—	13,334,640	—	3,323,900	△2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	17	43	21	2	2,267	2,381	—
所有株式数(単元)	—	3,812	116	6,060	241	19	16,117	26,365	152,140
所有株式数の割合(%)	—	14.46	0.44	22.99	0.91	0.07	61.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,476,108株は「個人その他」に2,952単元及び「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文字	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	307	2.30
葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	274	2.05
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	183	1.37
計	—	4,863	36.48

(注) 1. 当社の自己株式(1,476千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,706,500	23,413	—
単元未満株式	普通株式 152,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,413	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,476,000	—	1,476,000	11.07
計	—	1,476,000	—	1,476,000	11.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況 ①第2回ストック・オプション」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

決議年月日	平成21年 7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 283名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	435,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況 ② 第3回ストック・オプション」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況 ③ 第4回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,178	980
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	2,000	560	—	—
保有自己株式数	1,476,108	—	1,476,108	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面向記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円を含め、1株当たり13円とし、中間配当7円と合わせて20円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	83,021	7.00
平成23年6月28日定時株主総会決議	154,160	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,075	779	723	553	530
最低(円)	716	543	314	414	383

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	456	450	475	479	505	508
最低(円)	393	383	427	460	472	388

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成19年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役 平成20年4月 第一プロダクションディビジョン 及び第二プロダクションディビジ ョン管掌 平成21年4月 専務取締役 プロダクションディビジョン管掌 株式会社葵デジタルクリエーショ ン取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現)	注2	28
専務取締役	財務本部・ 総務本部・ 戦略統括本 部管掌	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店 長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成17年4月 管理本部管掌 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーショ ン取締役(現) 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマー ケティング監査役 平成19年4月 専務取締役(現) 平成20年10月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成21年4月 株式会社ワサビ取締役 平成21年10月 財務本部・総務本部管掌(現) 兼財務本部長 平成22年4月 戦略統括本部管掌(現) 兼戦略統括本部長 平成22年5月 株式会社ホリーホック取締役(現)	注2	26
常務取締役	第二プロダ クションディ ビジョン 本部長	笹 貫 善 雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成20年6月 上席執行役員 平成21年5月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	注2	5
常務取締役	第一プロダ クションディ ビジョン 本部長兼戦 略統括本部長	中 江 康 人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションディビジ ョン本部長 平成20年6月 上席執行役員 第一プロダクションディビジョン 本部長(現) 平成21年4月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年4月 戦略統括本部長(現)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長 兼戦略統括 本部副本部 長	譚 原 理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 執行役員 財務本部長(現)兼財務部長 平成22年4月 戦略統括副本部長(現) 平成22年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役(現)	注2	2
取締役	グループ会 社統括	本 多 俊 也	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第三制作部長 平成5年6月 取締役 平成12年7月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成18年4月 取締役副社長 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマー ケティング取締役 平成19年8月 株式会社メイアン(現：株式会社 ワサビ)取締役 平成20年4月 第三プロダクションディビジョ ン、第四プロダクション及び第五 プロダクションディビジョン管掌 平成21年4月 株式会社ワサビ代表取締役社長 平成21年12月 株式会社タクサシステムズ代表取 締役社長 平成22年4月 取締役(現) 平成23年4月 株式会社シースリフィルム代表取 締役社長(現)	注2	18
取締役	総務本部長	小 甲 則 夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助 理 平成12年3月 当社入社 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成21年10月 総務本部長兼総務部長 平成22年4月 総務本部長(現)	注2	14
取締役	プロダクシ ョンコント ロールディ ビジョン本 部長兼リス クマネジメ ント室管掌	小 形 浩 隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディ ビジョン本部長兼制作管理部長 (現) 平成19年6月 株式会社オン・ビット取締役(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成22年6月 取締役(現) 平成22年12月 リスクマネジメント室管掌(現)	注2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(常勤) 監査役		斉藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーション監査役(現) 平成19年6月 常勤監査役(現) 平成20年1月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成20年3月 株式会社メイアンスパイク(現： 株式会社ワサビ)監査役(現) 平成20年5月 株式会社メディア・ガーデン監査役(現) 平成20年10月 株式会社デジタル・ガーデン監査役(現) 株式会社シースリーフィルム監査役(現) 平成22年5月 株式会社ホリーホック監査役(現) 平成23年4月 株式会社パーゴルフ監査役(現)	注3	20
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナンシャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注3	—
監査役		柴田 芳治	昭和20年2月22日生	平成6年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)六本木支店長 平成8年3月 東京リース株式会社(現東京センチュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社 取締役 国際部長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 常勤監査役 平成21年3月 同社 常勤監査役 退任 平成23年6月 監査役(現)	注3	—
監査役		高田 一毅	昭和40年7月4日生	平成14年12月 税理士登録 平成16年4月 高田会計事務所開業 平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会計事務所 代表社員(現) 平成23年6月 監査役(現)	注3	—
計						135

- (注) 1. 監査役湯佐 富治氏、柴田 芳治氏、高田 一毅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制について

(1) コーポレート・ガバナンスの概要・当該体制を採用する理由

<基本的な考え方>

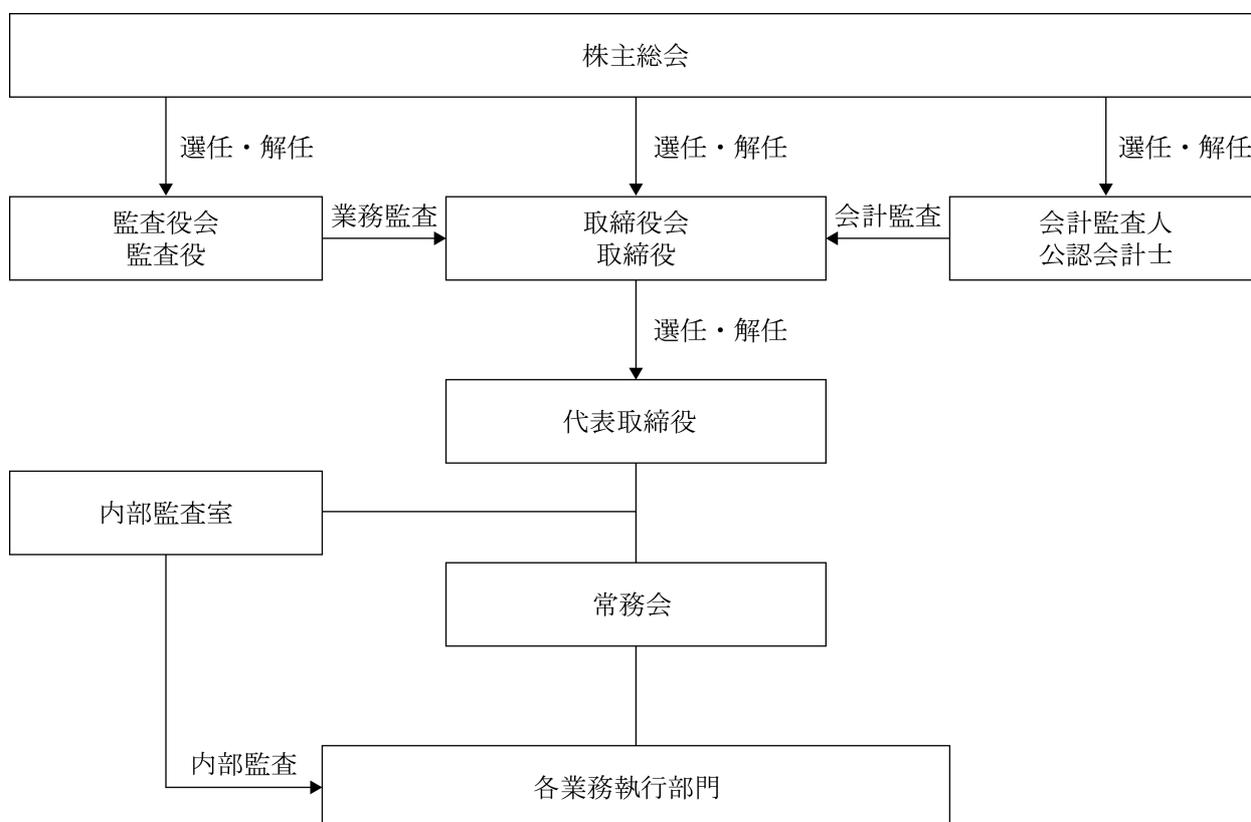
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

(イ) 概要

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



- ・取締役会(平成23年6月以降は8名)は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
- ・常務会(平成23年6月以降は社長・専務・3常務計5名)は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。
- ・執行役員会(平成23年6月以降は14名と取締役6名)は、概ね月1回開催し、業務執行上の問題への具体的な対処法等を議論しております。
- ・平成22年4月1日に組織変更し、社長の下に、2プロダクションディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、財務本部、総務本部、戦略統括本部、4室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

(2) 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の内容等

- ・内部監査：社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- ・監査役監査：監査役4名は、当社元取締役・税理士・公認会計士と経験豊富な陣容であります。監査役会は概ね年6回開催、また、取締役会及び社内的重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- ・会計監査：有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

(3) 社外取締役・社外監査役について

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

- ・その他該当事項はありません。

(ロ) 社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

氏名	当事業年度における主な活動状況
田村 慎太郎	当事業年度開催の取締役会出席率81%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。
西本 行孝	当事業年度開催の取締役会出席率90%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率72%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

① 社外取締役

会社経営に関して客観的視点に立ったご意見を頂戴する方針で選任に当たっておりますが、現状適切な人材が見つからず選任に至っておりません。

② 社外監査役

財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ニ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(総合計画部・内部監査室・法務室)は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	御子柴 顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	美久羅 和美	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	4名

(5) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

2. 役員報酬

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	10	175	—	—	—	175
監査役(社外監査役を除く)	1	11	—	—	—	11
社外役員	3	3	—	—	—	3

(注) 上記には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき支払った退職慰労金は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定について役員執務規程により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長が決定する。」と定めております。

(注) 平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額を年額1億円を上限とする旨決議しております。

3. 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21
貸借対照表計上額の合計額(千円)	727,088

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	56,374	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	54,810	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	10,000	49,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	49,140	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	21,240	取引関係の円滑化のために保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	17,550	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	10,960	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,242	3,327	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	63,275	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂DYホールディングス	10,000	43,900	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	42,940	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	38,880	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	19,740	取引関係の円滑化のために保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14,750	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	9,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	3,171	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	873	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	20	690	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	627	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	500	32	取引関係の円滑化のために保有しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,000	800	43,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,000	800	43,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、いずれも公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,840	2,403,943
受取手形及び売掛金	※4 5,721,733	※4 6,752,881
仕掛品	370,079	581,489
貯蔵品	22,857	29,758
繰延税金資産	106,200	135,009
その他	389,846	117,552
貸倒引当金	△12,330	△9,832
流動資産合計	8,872,227	10,010,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,880,141	※2 2,008,136
減価償却累計額	△942,771	△1,033,449
建物及び構築物（純額）	937,370	974,686
機械装置及び運搬具	595,334	792,666
減価償却累計額	△424,984	△504,419
機械装置及び運搬具（純額）	170,350	288,247
工具、器具及び備品	1,084,797	1,095,383
減価償却累計額	△897,565	△902,541
工具、器具及び備品（純額）	187,231	192,841
土地	※2 3,566,073	※2 3,566,073
建設仮勘定	—	15,630
その他	34,261	54,811
減価償却累計額	△6,993	△17,302
その他（純額）	27,267	37,509
有形固定資産合計	4,888,293	5,074,988
無形固定資産		
のれん	137,716	98,368
その他	108,110	97,489
無形固定資産合計	245,827	195,858
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 756,424	※1 728,738
敷金及び保証金	662,248	655,625
会員権	82,364	67,362
繰延税金資産	72,205	292,778
その他	160,732	※1 203,705
貸倒引当金	△12,676	△19,089
投資その他の資産合計	1,721,298	1,929,122
固定資産合計	6,855,419	7,199,968
資産合計	15,727,646	17,210,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643,752	1,984,167
短期借入金	※2 1,698,990	※2 2,058,436
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	227,156
未払法人税等	265,649	422,074
賞与引当金	58,839	73,757
役員賞与引当金	2,000	5,000
事務所移転損失引当金	22,543	35,827
資産除去債務	—	14,920
その他	480,253	525,547
流動負債合計	4,182,028	5,346,886
固定負債		
長期借入金	※2 2,066,668	※2 2,163,940
長期未払金	126,824	122,867
退職給付引当金	58,176	51,222
役員退職慰労引当金	39,223	44,964
負ののれん	13,289	7,009
資産除去債務	—	32,388
その他	20,318	26,330
固定負債合計	2,324,499	2,448,720
負債合計	6,506,528	7,795,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,055
利益剰余金	2,688,567	2,810,838
自己株式	△929,129	△928,851
株主資本合計	9,028,092	9,149,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,496	4,710
その他の包括利益累計額合計	19,496	4,710
新株予約権	37,437	51,218
少数株主持分	136,092	209,290
純資産合計	9,221,118	9,415,162
負債純資産合計	15,727,646	17,210,770

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,171,554	15,989,874
売上原価	11,629,055	12,743,470
売上総利益	2,542,498	3,246,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	326,025	378,160
従業員給料	398,679	385,689
株式報酬費用	29,571	2,407
賞与引当金繰入額	10,039	8,505
役員賞与引当金繰入額	2,000	4,000
退職給付費用	14,712	13,833
役員退職慰労引当金繰入額	21,801	5,740
賃借料	135,852	139,986
支払手数料	94,963	102,109
減価償却費	60,869	63,064
貸倒引当金繰入額	456	10,092
のれん償却額	39,347	40,247
その他	525,056	613,452
販売費及び一般管理費合計	1,659,374	1,767,291
営業利益	883,123	1,479,112
営業外収益		
受取利息	1,092	2,660
受取配当金	4,584	8,111
為替差益	3,371	1,924
受取保険金	23,922	11,493
受取賃貸料	3,561	5,957
負ののれん償却額	6,280	6,280
その他	12,682	15,832
営業外収益合計	55,495	52,259
営業外費用		
支払利息	94,612	91,981
支払手数料	12,176	11,791
売上債権売却損	4,388	4,999
持分法による投資損失	231,542	466,772
その他	509	4,175
営業外費用合計	343,230	579,719
経常利益	595,389	951,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,562
貸倒引当金戻入額	133,354	5,677
投資有価証券売却益	28,418	—
会員権売却益	—	1,476
保険解約返戻金	23,924	—
持分変動利益	47,969	38,804
事業譲渡益	124,996	—
その他	14,676	2,170
特別利益合計	373,340	49,691
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,154	※2 4,892
投資有価証券評価損	6,972	4,292
事務所移転損失引当金繰入額	22,543	35,827
事務所移転費用	21,857	—
会員権評価損	7,914	13,513
減損損失	—	※3 235,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,852
その他	2,000	1,779
特別損失合計	73,442	303,987
税金等調整前当期純利益	895,287	697,357
法人税、住民税及び事業税	262,193	497,475
法人税等調整額	114,060	△239,561
法人税等合計	376,253	257,913
少数株主損益調整前当期純利益	—	439,443
少数株主利益	43,333	78,560
当期純利益	475,701	360,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	439,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,785
その他の包括利益合計	—	※2 △14,785
包括利益	—	※1 424,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	346,096
少数株主に係る包括利益	—	78,560

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
前期末残高	3,944,754	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	—	△698
当期変動額合計	—	△698
当期末残高	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
前期末残高	2,488,035	2,688,567
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	—	△1,426
当期変動額合計	200,531	122,271
当期末残高	2,688,567	2,810,838
自己株式		
前期末残高	△878,530	△929,129
当期変動額		
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	1,258
当期変動額合計	△50,598	278
当期末残高	△929,129	△928,851
株主資本合計		
前期末残高	8,878,159	9,028,092
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	—	△1,426
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	560
当期変動額合計	149,933	121,850
当期末残高	9,028,092	9,149,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,563	△14,785
当期変動額合計	20,563	△14,785
当期末残高	19,496	4,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,563	△14,785
当期変動額合計	20,563	△14,785
当期末残高	19,496	4,710
新株予約権		
前期末残高	—	37,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,437	13,781
当期変動額合計	37,437	13,781
当期末残高	37,437	51,218
少数株主持分		
前期末残高	87,456	136,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,635	73,198
当期変動額合計	48,635	73,198
当期末残高	136,092	209,290
純資産合計		
前期末残高	8,964,549	9,221,118
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	—	△1,426
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,636	72,193
当期変動額合計	256,569	194,044
当期末残高	9,221,118	9,415,162

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,287	697,357
減価償却費	336,002	377,533
減損損失	—	235,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,972	4,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143,925	3,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,411	△35,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,640	5,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,901	14,918
受取利息及び受取配当金	△5,677	△10,771
支払利息	94,612	91,981
為替差損益 (△は益)	161	319
持分法による投資損益 (△は益)	231,542	466,772
売上債権の増減額 (△は増加)	1,312,716	△1,038,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,422	△218,310
事業譲渡損益 (△は益)	△124,996	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	74,421	△5,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,800	340,414
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,649	84,636
その他	△92,156	52,662
小計	2,743,161	1,068,236
利息及び配当金の受取額	5,630	10,828
利息の支払額	△93,932	△90,185
法人税等の支払額	△253,500	△342,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401,359	646,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△198,324
有形固定資産の取得による支出	△194,708	△483,248
無形固定資産の取得による支出	△7,297	△49,589
投資有価証券の取得による支出	△156,222	△10,000
投資有価証券の売却による収入	163,584	—
貸付金の回収による収入	—	84,556
貸付けによる支出	△200,000	△250,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△233,005
敷金及び保証金の回収による収入	240,093	239,500
保険積立金の解約による収入	49,930	28,585
事業譲渡による収入	※2 47,000	—
関係会社株式の取得による支出	△150,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△94,736	46,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,355	△825,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,260,000	160,000
長期借入れによる収入	1,230,000	1,747,000
長期借入金の返済による支出	△1,073,891	△1,450,282
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	5,302	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△50,598	△980
配当金の支払額	△275,169	△237,184
少数株主への配当金の支払額	—	△6,600
その他	△5,690	△31,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,047	170,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,794	△7,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,517
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,233,176	※1 2,227,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン ㈱デジタル・ガーデン ㈱葵デジタルクリエーション ㈱ワサビ ㈱エムズプランニング ㈱スクラッチ ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱ワサビは当連結会計年度において社名を㈱メイアンスパイクより変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン ㈱デジタル・ガーデン ㈱葵デジタルクリエーション ㈱ワサビ ㈱エムズプランニング ㈱スクラッチ ㈱シースリーフィルム ㈱ホリーホック</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱ティーポットについては、増資により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、㈱ティーポットは、当連結会計年度において社名を㈱ホリーホックに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 just idea有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社 just idea有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ 「恋しくて」製作委員会 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 ㈱タクサシステムズは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、2004年「ナイスの森」パートナーズ及び「きまぐれロボット」製作委員会は、重要性が減少したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社 just idea有限責任事業組合 just idea有限責任事業組合は、当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ 「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会は、重要性が減少したため、持分法適用会社から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) ㈱ティーポット (関連会社) ㈱葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会 これらについては、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会 「恋しくて」製作委員会 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 これらについては、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 貸貸事業用資産……定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p> <p>(ロ) その他……定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 貸貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事務所移転損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととしております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ12,018千円、税金等調整前当期純利益が19,870千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、5,869千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、24,008千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は、△41,668千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は、2,506千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」の金額は、△93,615千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,050千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,050千円 その他(出資金) 4,907千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 <u>合計</u> 4,143,943千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 663,325千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 <u>合計</u> 4,100,621千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 705,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>従業員 74,977千円</p> <p>(2) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱タクサシステムズ 310,159千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>従業員 52,372千円</p>
<p>※4. 受取手形割引高 124,971千円</p>	<p>※4. 受取手形割引高 96,964千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,663千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,154千円</td> </tr> </table>	建物	9,663千円	工具、器具及び備品	2,491千円	合計	12,154千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。</p>	機械装置及び運搬具	1,562千円	建物及び構築物	415千円	機械装置及び運搬具	49千円	工具、器具及び備品	4,427千円	合計	4,892千円	場所	用途	種類	減損損失額	東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円
建物	9,663千円																								
工具、器具及び備品	2,491千円																								
合計	12,154千円																								
機械装置及び運搬具	1,562千円																								
建物及び構築物	415千円																								
機械装置及び運搬具	49千円																								
工具、器具及び備品	4,427千円																								
合計	4,892千円																								
場所	用途	種類	減損損失額																						
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>—————</p>	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">496,264千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">43,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,597千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,563千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	496,264千円	少数株主に係る包括利益	43,333千円	計	539,597千円	その他有価証券評価差額金	20,563千円	計	20,563千円
親会社株主に係る包括利益	496,264千円										
少数株主に係る包括利益	43,333千円										
計	539,597千円										
その他有価証券評価差額金	20,563千円										
計	20,563千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,370,254	105,676	—	1,475,930
合計	1,370,254	105,676	—	1,475,930

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	102,500株
単元未満株式の買取りによる増加	3,176株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	27,900
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	9,386
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	151
合計			—	—	—	—	37,437

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108
合計	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,178株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 2,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	27,342
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	23,465
提出会社	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	411
合計			—	—	—	—	51,218

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,273,840千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 Δ 40,664千円 <u>現金及び現金同等物 2,233,176千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,403,943千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 Δ 176,912千円 <u>現金及び現金同等物 2,227,030千円</u>
※2. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内 訳 (株)タクサシステムズ (平成21年9月30日現在) 流動資産 3,440千円 <u>資産合計 3,440千円</u> 事業の譲渡の対価 134,858千円 未収入金 Δ 87,858千円 <u>差引：事業譲渡による収入 47,000千円</u>	_____
3. _____	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 235,830千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19,520</td> <td style="text-align: center;">12,987</td> <td style="text-align: center;">6,532</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,778</td> <td style="text-align: center;">6,384</td> <td style="text-align: center;">3,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29,298</td> <td style="text-align: center;">19,372</td> <td style="text-align: center;">9,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,520	12,987	6,532	工具、器具及び備品	9,778	6,384	3,393	合計	29,298	19,372	9,925	1年内	4,261千円	1年超	5,664千円	合計	9,925千円	支払リース料	10,911千円	減価償却費相当額	10,911千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19,520</td> <td style="text-align: center;">16,708</td> <td style="text-align: center;">2,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,520</td> <td style="text-align: center;">16,708</td> <td style="text-align: center;">2,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,520	16,708	2,811	合計	19,520	16,708	2,811	1年内	2,811千円	1年超	— 千円	合計	2,811千円	支払リース料	3,534千円	減価償却費相当額	3,534千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	19,520	12,987	6,532																																														
工具、器具及び備品	9,778	6,384	3,393																																														
合計	29,298	19,372	9,925																																														
1年内	4,261千円																																																
1年超	5,664千円																																																
合計	9,925千円																																																
支払リース料	10,911千円																																																
減価償却費相当額	10,911千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	19,520	16,708	2,811																																														
合計	19,520	16,708	2,811																																														
1年内	2,811千円																																																
1年超	— 千円																																																
合計	2,811千円																																																
支払リース料	3,534千円																																																
減価償却費相当額	3,534千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。長期未払金は、主として平成21年6月26日開催の定時株主総会において廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給予定額であり、当該役員の退職時に支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2）をご参照下さい。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,273,840	2,273,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,721,733	5,721,733	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	275,660	275,660	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,643,752)	(1,643,752)	—
(5) 短期借入金	(550,000)	(550,000)	—
(6) 社債	(10,000)	(10,000)	—
(7) 未払法人税等	(265,649)	(265,649)	—
(8) 長期借入金(※2)	(3,215,658)	(3,218,482)	2,824
(9) 長期未払金	(126,824)	(111,373)	△15,451
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)社債並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、支給額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	480,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,273,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,721,733	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,995,574	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を図っております。長期未払金は、主として平成21年6月26日開催の定時株主総会において廃止された役員退職慰労金制度に基づく支給予定額であり、当該役員の退職時に支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.3%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2）をご参照下さい。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,403,943	2,403,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,752,881	6,752,881	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	247,138	247,138	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,984,167)	(1,984,167)	—
(5) 短期借入金	(710,000)	(710,000)	—
(6) 未払法人税等	(422,074)	(422,074)	—
(7) 長期借入金(※2)	(3,512,376)	(3,495,996)	△16,379
(8) 長期未払金(※3)	(125,108)	(112,192)	△12,915
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3)1年内に支払予定の長期未払金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については、支給額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	481,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,403,943	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,752,881	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,156,824	—	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	188,876	151,210	37,665
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,876	151,210	37,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,784	91,578	△4,793
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86,784	91,578	△4,793
合計	275,660	242,788	32,871

(注) その他有価証券の株式について6,972千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	163,584	28,418	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	163,584	28,418	—

当連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,130	85,053	20,076
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	105,130	85,053	20,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,008	154,143	△12,135
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	142,008	154,143	△12,135
合計	247,138	239,196	7,941

(注) その他有価証券の株式について4,292千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	330,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	585,000	405,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	△843,513	△824,204
年金資産(千円)	785,337	801,544
退職給付引当金(千円)	△58,176	△51,222
前払年金費用(千円)	—	28,562

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	79,973	79,675
勤務費用(千円)	79,973	79,675

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 7,866千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 29,571千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年8月17日	平成21年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間	—	平成21年8月17日～平成23年8月17日	平成21年9月30日～平成23年10月2日
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	平成23年8月18日～平成26年8月17日	平成23年10月3日～平成26年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	100,000	435,000	10,000
失効(株)	—	17,000	—
権利確定(株)	100,000	—	—
未確定残(株)	—	418,000	10,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	100,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	100,000	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利行使価格（円）	1	534	538
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	279	78	52

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
株価変動性	44.865% 平成6年8月17日～平成21年8月17日の株価実績に基づき算出	29.848% 平成18年2月17日～平成21年8月17日の株価実績に基づき算出	29.580% 平成18年3月30日～平成21年9月30日の株価実績に基づき算出
予想残存期間	15年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております	3.5年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております	3.5年 合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております
予想配当	1株当たり23円 過去1年間の実績	1株当たり23円 過去1年間の実績	1株当たり23円 過去1年間の実績
無リスク利率	1.834% 予想残存期間に対応する国債の利回り	0.461% 予想残存期間に対応する国債の利回り	0.386% 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	11,931千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,407千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年8月17日	平成21年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間	—	平成21年8月17日～平成23年8月17日	平成21年9月30日～平成23年10月2日
権利行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	平成23年8月18日～平成26年8月17日	平成23年10月3日～平成26年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	418,000	10,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	21,000	2,000
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	397,000	8,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	100,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	2,000	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	98,000	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月21日	平成21年7月21日	平成21年9月24日
権利行使価格（円）	1	534	538
行使時平均株価（円）	629.45円	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	279	78	52

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 126,151千円	たな卸資産 28,908千円
未払事業税 21,610千円	未払事業税 34,758千円
未払費用 24,383千円	未払費用 28,370千円
賞与引当金 23,968千円	賞与引当金 30,049千円
事務所移転損失引当金 9,175千円	事務所移転損失引当金 14,578千円
未払事業所税 5,004千円	その他 12,748千円
貸倒引当金 1,561千円	繰延税金資産 小計 149,413千円
繰越欠損金 59,321千円	評価性引当額 <u>△14,403千円</u>
その他 1,748千円	繰延税金資産 合計 <u>135,009千円</u>
繰延税金資産 小計 <u>272,924千円</u>	
評価性引当額 <u>△166,724千円</u>	
繰延税金資産 合計 <u>106,200千円</u>	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 62,809千円	投資有価証券 52,348千円
会員権 33,652千円	会員権 39,040千円
貸倒引当金 24,221千円	貸倒引当金 113,738千円
退職給付引当金 23,736千円	退職給付引当金 20,929千円
役員退職慰労引当金 16,026千円	役員退職慰労引当金 67,914千円
長期未払金 50,240千円	減損損失 87,881千円
繰越欠損金 57,073千円	ストック・オプション 11,125千円
その他 11,897千円	関係会社株式 69,173千円
繰延税金資産 小計 <u>279,657千円</u>	繰越欠損金 110,269千円
評価性引当額 <u>△194,076千円</u>	その他 <u>38,592千円</u>
繰延税金資産 合計 <u>85,581千円</u>	繰延税金資産 小計 611,012千円
	評価性引当額 <u>△292,197千円</u>
	繰延税金資産 合計 <u>318,815千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△13,375千円</u>	その他有価証券評価差額金 3,231千円
繰延税金負債 合計 <u>△13,375千円</u>	資産除去債務 (有形固定資産) 11,182千円
繰延税金資産の純額 72,205千円	前払年金費用 <u>11,622千円</u>
	繰延税金負債 合計 <u>26,036千円</u>
	繰延税金資産の純額 292,778千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.6%
住民税均等割等 1.1%	のれん償却額 2.0%
評価性引当額の減少 △14.2%	住民税均等割等 0.8%
のれん償却額 1.8%	持分法による投資損益等 △10.7%
持分法による投資損失 10.5%	過年度法人税等 1.5%
事業譲渡益 △5.7%	評価性引当額の減少 △9.3%
その他 1.2%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社タクサシステムズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社シースリーフィルムのユビキタス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)シースリーフィルムのユビキタス事業として進めてきた「街ing事業」及び「デジタルサイネージ事業」の本格稼働を見据え、これらの新しい事業内容に対応できる資本政策及び組織再編成を行うために(株)タクサシステムズに事業の譲渡を行いました。

(4) 事業分離日

平成21年9月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

124,996千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,440千円

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

分離した事業に係る損益は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成21年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズを立ち上げました。また、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズにつきましては、平成22年12月27日に開催された同社臨時株主総会において解散を決定し、現在、特別清算手続き中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,171,554	—	—	14,171,554	—	14,171,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,171,554	—	—	14,171,554	—	14,171,554
セグメント利益又は損失(△)	826,932	—	△231,542	595,389	—	595,389
その他の項目						
減価償却費	333,399	—	—	333,399	—	333,399
受取利息	1,092	—	—	1,092	—	1,092
支払利息	△94,612	—	—	△94,612	—	△94,612
持分法投資損失	—	—	△231,542	△231,542	—	△231,542

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)3	連結損益計算書計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,973,234	16,639	—	15,989,874	—	15,989,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,451	1,206	—	8,657	△8,657	—
計	15,980,686	17,846	—	15,998,532	△8,657	15,989,874
セグメント利益又は損失(△)	1,548,412	△129,987	△466,772	951,652	—	951,652
その他の項目						
減価償却費	370,255	7,278	—	377,533	—	377,533
受取利息	2,655	21	—	2,677	△17	2,660
支払利息	△91,981	△17	—	△91,998	17	△91,981
持分法投資損失	—	—	△466,772	△466,772	—	△466,772

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替額の調整額は、セグメント間取引消去8,657千円でありませす。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,179,222	広告制作
株式会社電通	3,403,930	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
減損損失	—	—	235,830	235,830	—	235,830

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
(のれん)						
当期償却額	40,247	—	—	40,247	—	40,247
当期末残高	98,368	—	—	98,368	—	98,368
(負ののれん)						
当期償却額	6,280	—	—	6,280	—	6,280
当期末残高	7,009	—	—	7,009	—	7,009

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
関連会社	(株)タクサシステムズ	東京都新宿区	157,500	デジタルサイネージ事業	直接 45.9% 間接 3.3%	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付(注2)	150,000	関係会社 短期貸付金 (注5)	200,000
							利息の受取(注2)	271	—	—
							債務保証(注3)	310,159	—	—
							事業譲渡(注4) 譲渡資産合計	3,440		
譲渡対価	128,436	未収入金	87,858							
						事業譲渡益	124,996			

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高により記載しており、また、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. (株)タクサシステムズのリース会社に対するリース債務に対して、当社が債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
4. 事業譲渡については、当社グループ経営方針に基づいてユビキタス事業を譲渡したものであり、その事業の準備費用を基礎として算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
5. 連結貸借対照表では、流動資産のその他に含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)タクサシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	63,700千円
固定資産合計	505,841千円
流動負債合計	423,969千円
固定負債合計	213,687千円
純資産合計	△68,115千円
売上高	24,089千円
税引前当期純損失	△372,850千円
当期純損失	△373,115千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
関連会社	㈱タクサシステムズ	東京都新宿区	198,500	デジタルサイネージ事業	直接45.9% 間接3.3%	役員の兼務 資金の援助	資金の貸付(注2)	346,000	関係会社長期貸付金(注3)	368,000
							—	—	長期未収入金(注3)	87,858
							利息の受取(注2)	1,942	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高により記載しており、また、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. ㈱タクサシステムズへの債権に対し、432,770千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において432,770千円の貸倒引当金繰入を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱タクサシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	42,650千円
固定資産合計	177,376千円
流動負債合計	612,758千円
固定負債合計	—
純資産合計	△392,731千円
売上高	1,021千円
税引前当期純損失	△405,833千円
当期純損失	△406,615千円

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.95円	1株当たり純資産額	771.99円
1株当たり当期純利益	39.84円	1株当たり当期純利益	30.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.18円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,221,118	9,415,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	173,529	260,509
(うち新株予約権) (千円)	(37,437)	(51,218)
(うち少数株主持分) (千円)	(136,092)	(209,290)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,047,588	9,154,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,858,710	11,858,532

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	475,701	360,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,701	360,882
普通株式の期中平均株式数(株)	11,939,971	11,858,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,063	98,701
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(62,063)	(98,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 当社は、平成22年5月10日に100%子会社である(株)ティーポットの第三者割当増資を引受けました。これによる持分比率の変動はありません。なお、(株)ティーポットは同日付で社名を(株)ホリーホックに変更しております。</p> <p>(1) 出資目的 (事業の概要) 写真スタジオ事業</p> <p>(2) 出資金額 160,000千円</p> <p>2. 平成22年5月20日に当社の持分法適用会社である(株)タクサシステムズは、第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当社グループにおいて持分変動利益が30,804千円発生しております。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	<p>取得による企業結合</p> <p>1. 株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得（子会社化）について</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>株式会社パーゴルフ・プラス</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業</td> </tr> </table> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。</p> <p>③ 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>⑤ 結合後企業の名称</p> <p>株式会社パーゴルフ</p> <p>平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。</p> <p>⑥ 取得した議決権比率</p> <p>81%</p> <p>⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものです。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>336,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">取得原価</td> <td>336,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① 発生したのれんの金額</p> <p>328,597千円</p> <p>② 発生原因</p> <p>株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間</p> <p>5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>153,948千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>153,948千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>90,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>54,458千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>144,809千円</td> </tr> </table>	被取得企業の名称	株式会社パーゴルフ・プラス	事業の内容	ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業	取得の対価	現金	336,000千円	取得原価		336,000千円	流動資産	153,948千円	資産合計	153,948千円	流動負債	90,350千円	固定負債	54,458千円	負債合計	144,809千円
被取得企業の名称	株式会社パーゴルフ・プラス																				
事業の内容	ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業																				
取得の対価	現金	336,000千円																			
取得原価		336,000千円																			
流動資産	153,948千円																				
資産合計	153,948千円																				
流動負債	90,350千円																				
固定負債	54,458千円																				
負債合計	144,809千円																				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>													
	<p>2. 株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得（子会社化）について</p> <p>当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として株式会社ビジネス・アーキテクツの発行済株式の77%を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0" data-bbox="813 548 1404 660"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>株式会社ビジネス・アーキテクツ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>Webコミュニケーションコンサルティング事業</td> </tr> </table> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、Webコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しております。</p> <p>Webにおけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得することといたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成23年7月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社ビジネス・アーキテクツ</p> <p>⑥ 取得する議決権比率 77%</p> <p>⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものです。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価(予定)及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="813 1444 1404 1579"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>269,500千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>アドバイザー費用等</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">取得原価</td> <td>295,500千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。</p>	被取得企業の名称	株式会社ビジネス・アーキテクツ	事業の内容	Webコミュニケーションコンサルティング事業	取得の対価	現金	269,500千円	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円	取得原価		295,500千円
被取得企業の名称	株式会社ビジネス・アーキテクツ													
事業の内容	Webコミュニケーションコンサルティング事業													
取得の対価	現金	269,500千円												
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円												
取得原価		295,500千円												

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																
	<p>3. 株式会社ティー・ケー・オーの株式取得（子会社化）について</p> <p>当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、株式会社ティー・ケー・オーの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0" data-bbox="821 515 1396 627"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>株式会社ティー・ケー・オー</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>新聞・雑誌・交通広告及びSPツールの企画制作事業</td> </tr> </table> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社ティー・ケー・オーとは、平成22年10月1日付で資本業務提携契約書を締結するとともに、同社発行済み株式数の10%を取得しておりましたが、今般、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する同社との結び付きを更に進めて、当社の提案力、問題解決力の幅をさらに充実すべく、同社株式を追加取得することといたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成23年7月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社ティー・ケー・オー</p> <p>⑥ 取得する議決権比率</p> <table border="0" data-bbox="821 1164 1396 1310"> <tr> <td>株式取得直前に所有していた議決権比率</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に追加取得する議決権比率</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>取得する議決権比率</td> <td>51%</td> </tr> </table> <p>⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>当社が、株式会社ティー・ケー・オーの議決権の51%を保有したことによるものです。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価(予定)及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1444 1396 1545"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>41,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">取得原価</td> <td>41,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>現時点では確定していません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>現時点では確定していません。</p>	被取得企業の名称	株式会社ティー・ケー・オー	事業の内容	新聞・雑誌・交通広告及びSPツールの企画制作事業	株式取得直前に所有していた議決権比率	10%	企業結合日に追加取得する議決権比率	41%	取得する議決権比率	51%	取得の対価	現金	41,000千円	取得原価		41,000千円
被取得企業の名称	株式会社ティー・ケー・オー																
事業の内容	新聞・雑誌・交通広告及びSPツールの企画制作事業																
株式取得直前に所有していた議決権比率	10%																
企業結合日に追加取得する議決権比率	41%																
取得する議決権比率	51%																
取得の対価	現金	41,000千円															
取得原価		41,000千円															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社葵デジタルクリエーションの全株式を取得した上で完全子会社化し、平成23年10月1日(予定)を効力発生日として、簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得に関する事項</p> <p>① 取得する議決権比率</p> <table data-bbox="861 548 1404 683"> <tr> <td>株式取得直前に所有していた議決権比率</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に追加取得する議決権比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>取得する議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>② 被取得企業の取得原価(予定)及びその内訳</p> <table data-bbox="861 728 1404 817"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>42,744千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>42,744千円</td> </tr> </table> <p>③ 株式取得の効力発生日 平成23年7月1日(予定)</p> <p>2. 合併に関する事項</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table data-bbox="861 963 1404 1164"> <tr> <td>合併会社</td> <td>株式会社葵プロモーション</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>TVCの企画・制作事業</td> </tr> <tr> <td>被合併会社</td> <td>株式会社葵デジタルクリエーション</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>デジタルコンテンツの企画・制作事業</td> </tr> </table> <p>(2) 合併期日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社葵デジタルクリエーションは解散いたします。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社葵プロモーション</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項</p> <p>① 企業結合の目的 当社の持つ映像表現能力と、株式会社葵デジタルクリエーションの持つインターネット広告プロモーションにおける専門的技術・ノウハウの融合によりシナジーをより高めるべく、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の日程</p> <table data-bbox="861 1680 1404 1780"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成23年7月25日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併期日 (効力発生日)</td> <td>平成23年10月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。</p>	株式取得直前に所有していた議決権比率	70%	企業結合日に追加取得する議決権比率	30%	取得する議決権比率	100%	取得の対価	現金	42,744千円	取得原価		42,744千円	合併会社	株式会社葵プロモーション	事業の内容	TVCの企画・制作事業	被合併会社	株式会社葵デジタルクリエーション	事業の内容	デジタルコンテンツの企画・制作事業	合併契約締結	平成23年7月25日(予定)	合併期日 (効力発生日)	平成23年10月1日(予定)
株式取得直前に所有していた議決権比率	70%																								
企業結合日に追加取得する議決権比率	30%																								
取得する議決権比率	100%																								
取得の対価	現金	42,744千円																							
取得原価		42,744千円																							
合併会社	株式会社葵プロモーション																								
事業の内容	TVCの企画・制作事業																								
被合併会社	株式会社葵デジタルクリエーション																								
事業の内容	デジタルコンテンツの企画・制作事業																								
合併契約締結	平成23年7月25日(予定)																								
合併期日 (効力発生日)	平成23年10月1日(予定)																								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱スパイク फिल् ムス (現 ㈱ワサビ)	第1回無担保社債	平成17年 8月25日	10,000	—	1.3	なし	平成22年 8月25日
合計	—	—	10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	710,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,148,990	1,348,436	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,949	227,156	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,066,668	2,163,940	1.8	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20,318	26,330	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,792,925	4,475,862	—	—

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末時点に対する平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,020,111	679,651	369,932	94,246
リース債務	11,179	9,875	4,668	606

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,850,262	4,260,351	3,408,385	5,470,874
税金等調整前 四半期純利益(△損失)金 (千円) 額	44,406	254,800	△22,848	420,998
四半期純利益(△損失)金 (千円) 額	85,896	115,086	△24,152	184,052
1株当たり 四半期純利益(△損失)金 (円) 額	7.24	9.70	△2.04	15.52

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,010	1,732,956
受取手形	150,756	124,495
売掛金	4,365,421	5,185,013
仕掛品	260,140	346,883
関係会社短期貸付金	670,000	220,000
前払費用	62,638	60,270
繰延税金資産	75,679	106,582
その他	26,028	54,579
貸倒引当金	△5,005	△28,331
流動資産合計	7,143,667	7,802,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,616,811	※1 1,626,705
減価償却累計額	△779,946	△832,646
建物（純額）	836,864	794,059
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	△58,665	△62,605
構築物（純額）	15,353	11,413
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	△112,205	△120,892
機械及び装置（純額）	54,209	45,522
車両運搬具	14,405	21,433
減価償却累計額	△9,756	△8,431
車両運搬具（純額）	4,649	13,001
工具、器具及び備品	326,674	313,941
減価償却累計額	△274,546	△229,142
工具、器具及び備品（純額）	52,127	84,799
土地	※1 3,566,073	※1 3,566,073
リース資産	4,776	4,776
減価償却累計額	△1,336	△2,291
リース資産（純額）	3,440	2,485
建設仮勘定	—	15,630
有形固定資産合計	4,532,718	4,532,985
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	71,159	47,664
無形固定資産合計	76,363	52,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	745,610	727,088
関係会社株式	318,205	338,205
出資金	177	—
関係会社出資金	—	4,945
従業員に対する長期貸付金	6,538	3,982
関係会社長期貸付金	200,000	398,000
敷金及び保証金	547,221	489,124
会員権	78,464	64,862
保険積立金	82,739	57,162
長期未収入金	8,867	9,454
長期前払費用	3,304	281
繰延税金資産	56,795	273,075
その他	15,229	43,792
貸倒引当金	△55,770	△386,459
投資その他の資産合計	2,007,381	2,023,515
固定資産合計	6,616,462	6,609,370
資産合計	13,760,130	14,411,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,378,750	※3 1,696,973
1年内返済予定の長期借入金	※1 980,000	※1 1,105,000
リース債務	955	216,933
未払金	146,024	132,268
未払費用	70,718	84,715
未払法人税等	166,299	266,739
未払消費税等	56,001	80,626
前受金	720	10,645
預り金	23,546	25,706
賞与引当金	43,000	51,700
事務所移転損失引当金	21,164	35,827
資産除去債務	—	14,920
その他	1,101	1,337
流動負債合計	2,888,282	3,723,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,890,000	※1 1,805,000
リース債務	2,485	1,529
長期未払金	123,470	121,754
退職給付引当金	20,460	—
投資損失引当金	—	39,193
資産除去債務	—	17,011
固定負債合計	2,036,416	1,984,490
負債合計	4,924,699	5,707,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,779	3,113,080
資本剰余金合計	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	253,972	123,902
利益剰余金合計	2,438,972	2,308,902
自己株式	△929,129	△928,851
株主資本合計	8,778,497	8,648,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,496	4,710
評価・換算差額等合計	19,496	4,710
新株予約権	37,437	51,218
純資産合計	8,835,431	8,703,936
負債純資産合計	13,760,130	14,411,820

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,560,807	10,823,919
売上原価	8,285,074	8,967,934
売上総利益	1,275,733	1,855,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,856	190,000
従業員給料	186,142	207,673
株式報酬費用	29,571	2,407
賞与	31,862	4,761
賞与引当金繰入額	9,500	5,800
退職給付費用	10,820	9,460
役員退職慰労引当金繰入額	16,699	—
広告宣伝費	11,036	17,418
交際費	29,948	41,250
租税公課	37,942	39,160
賃借料	103,816	112,553
支払手数料	73,214	76,361
減価償却費	20,842	21,772
貸倒引当金繰入額	—	721
貸倒損失	—	19,145
その他	151,365	183,099
販売費及び一般管理費合計	873,619	931,587
営業利益	402,113	924,397
営業外収益		
受取利息	※1 10,831	※1 9,781
受取配当金	4,571	14,682
為替差益	4,351	2,230
受取保険金	22,852	10,890
受取賃貸料	※1 195,561	※1 197,957
その他	12,439	15,334
営業外収益合計	250,607	250,877
営業外費用		
支払利息	69,101	70,122
売上債権売却損	62	10
賃貸収入原価	96,038	※1 95,131
その他	12,176	15,920
営業外費用合計	177,379	181,184
経常利益	475,342	994,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 6	※ ² 790
貸倒引当金戻入額	196,330	20,371
投資有価証券売却益	28,418	—
事務所移転損失引当金戻入額	—	2,090
会員権売却益	—	1,476
保険解約返戻金	23,924	—
特別利益合計	248,680	24,729
特別損失		
投資有価証券評価損	6,972	4,292
関係会社株式評価損	—	140,000
事務所移転損失引当金繰入額	21,164	35,827
固定資産除却損	※ ³ 11,894	※ ³ 4,138
会員権評価損	7,914	10,875
貸倒引当金繰入額	—	373,665
減損損失	—	※ ⁴ 235,830
投資損失引当金繰入額	—	39,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,275
その他	—	777
特別損失合計	47,944	849,876
税引前当期純利益	676,077	168,944
法人税、住民税及び事業税	156,387	298,869
法人税等調整額	101,590	△237,040
法人税等合計	257,977	61,829
当期純利益	418,100	107,114

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期制作原価	※2	5,931,165	72.2	6,839,706	75.5
II 労務費		1,572,892	19.1	1,606,548	17.8
III 経費		714,185	8.7	608,423	6.7
当期総制作費		8,218,243	100.0	9,054,678	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		326,970		260,140	
期末制作仕掛品棚卸高		260,140		346,883	
当期売上原価		8,285,074		8,967,934	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。	1. 同左
※2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。	※2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。
外部技術人件費 1,028,927千円	外部技術人件費 1,150,820千円
スタジオ代ほか美術費 949,877千円	スタジオ代ほか美術費 1,239,697千円
編集費 626,371千円	編集費 793,762千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
前期末残高	3,113,779	3,113,779
当期変動額		
自己株式の処分	—	△698
当期変動額合計	—	△698
当期末残高	3,113,779	3,113,080
資本剰余金合計		
前期末残高	3,944,754	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	—	△698
当期変動額合計	—	△698
当期末残高	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,041	253,972
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	418,100	107,114
当期変動額合計	142,931	△130,069
当期末残高	253,972	123,902
利益剰余金合計		
前期末残高	2,296,041	2,438,972
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	418,100	107,114
当期変動額合計	142,931	△130,069
当期末残高	2,438,972	2,308,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△878,530	△929,129
当期変動額		
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	1,258
当期変動額合計	△50,598	278
当期末残高	△929,129	△928,851
株主資本合計		
前期末残高	8,686,165	8,778,497
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	418,100	107,114
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	560
当期変動額合計	92,332	△130,490
当期末残高	8,778,497	8,648,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,563	△14,785
当期変動額合計	20,563	△14,785
当期末残高	19,496	4,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,563	△14,785
当期変動額合計	20,563	△14,785
当期末残高	19,496	4,710
新株予約権		
前期末残高	—	37,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,437	13,781
当期変動額合計	37,437	13,781
当期末残高	37,437	51,218
純資産合計		
前期末残高	8,685,098	8,835,431
当期変動額		
剰余金の配当	△275,169	△237,184
当期純利益	418,100	107,114
自己株式の取得	△50,598	△980
自己株式の処分	—	560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,000	△1,004
当期変動額合計	150,333	△131,495
当期末残高	8,835,431	8,703,936

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととしております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ9,839千円、税引前当期純利益が15,115千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,143,943千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありま す。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>株デジタル・ガーデン 305,000千円</p> <p>株葵デジタルクリエーション 290,000千円</p> <p>株シースリーフィルム 64,177千円</p> <p>従業員 74,977千円</p> <hr/> <p>合計 734,154千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>株シースリーフィルム 124,971千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>株シースリーフィルム 6,607千円</p> <p>株タクサシステムズ 310,159千円</p> <hr/> <p>合計 316,766千円</p> <p>※3. 関係会社に対する事項</p> <p>買掛金 220,241千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 663,325千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,100,621千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 705,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありま す。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>株デジタル・ガーデン 499,000千円</p> <p>株葵デジタルクリエーション 180,000千円</p> <p>株ワサビ 190,000千円</p> <p>株シースリーフィルム 322,075千円</p> <p>従業員 52,372千円</p> <hr/> <p>合計 1,243,447千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>株シースリーフィルム 96,964千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>株シースリーフィルム 3,775千円</p> <p>※3. 関係会社に対する事項</p> <p>買掛金 223,703千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1. 関係会社に対する事項 受取利息 10,109千円 受取賃貸料 192,000千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 建物 1千円 工具、器具及び備品 5千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,663千円 工具、器具及び備品 2,231千円	※1. 関係会社に対する事項 受取利息 9,370千円 受取賃貸料 194,355千円 賃貸収入原価 95,131千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 790千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 2,883千円 工具、器具及び備品 1,255千円 ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="869 728 1410 869"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>235,830千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。	場所	用途	種類	減損損失額	東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円
場所	用途	種類	減損損失額						
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,370,254	105,676	—	1,475,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	102,500株
単元未満株式の買取りによる増加	3,176株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,178株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分	2,000株
----------------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	177,455
(2) 関連会社株式	140,750
計	318,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	337,455
(2) 関連会社株式	750
計	338,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">115,985千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,790千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">24,383千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,496千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,373千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,679千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62,809千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">32,644千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,693千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">50,240千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,294千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,795千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	115,985千円	未払事業税	12,790千円	未払費用	24,383千円	賞与引当金	17,496千円	その他	14,717千円	繰延税金資産 小計	185,373千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	75,679千円	繰延税金資産		投資有価証券	62,809千円	会員権	32,644千円	貸倒引当金	22,693千円	退職給付引当金	8,325千円	長期未払金	50,240千円	その他	11,581千円	繰延税金資産 小計	188,294千円	評価性引当額	△118,123千円	繰延税金資産 合計	70,170千円	その他有価証券評価差額金	△13,375千円	繰延税金負債 合計	△13,375千円	繰延税金資産の純額	56,795千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,265千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,219千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">23,686千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,036千円</td></tr> <tr><td> 事務所移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,578千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,582千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52,348千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">34,452千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,315千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">49,541千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">87,881千円</td></tr> <tr><td> ストック・オプション</td><td style="text-align: right;">11,125千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">69,173千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">28,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">294,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△11,622千円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△6,842千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,075千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,265千円	未払事業税	21,219千円	未払費用	23,686千円	賞与引当金	21,036千円	事務所移転損失引当金	14,578千円	その他	10,796千円	繰延税金資産 合計	106,582千円	繰延税金資産		投資有価証券	52,348千円	会員権	34,452千円	貸倒引当金	92,315千円	長期未払金	49,541千円	減損損失	87,881千円	ストック・オプション	11,125千円	関係会社株式	69,173千円	その他	28,651千円	繰延税金資産 小計	425,489千円	評価性引当額	△130,716千円	繰延税金資産 合計	294,772千円	前払年金費用	△11,622千円	有形固定資産	△6,842千円	その他有価証券評価差額金	△3,231千円	繰延税金負債 合計	△21,696千円	繰延税金資産の純額	273,075千円
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	115,985千円																																																																																														
未払事業税	12,790千円																																																																																														
未払費用	24,383千円																																																																																														
賞与引当金	17,496千円																																																																																														
その他	14,717千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	185,373千円																																																																																														
評価性引当額	△109,694千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	75,679千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
投資有価証券	62,809千円																																																																																														
会員権	32,644千円																																																																																														
貸倒引当金	22,693千円																																																																																														
退職給付引当金	8,325千円																																																																																														
長期未払金	50,240千円																																																																																														
その他	11,581千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	188,294千円																																																																																														
評価性引当額	△118,123千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	70,170千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△13,375千円																																																																																														
繰延税金負債 合計	△13,375千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	56,795千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	15,265千円																																																																																														
未払事業税	21,219千円																																																																																														
未払費用	23,686千円																																																																																														
賞与引当金	21,036千円																																																																																														
事務所移転損失引当金	14,578千円																																																																																														
その他	10,796千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	106,582千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
投資有価証券	52,348千円																																																																																														
会員権	34,452千円																																																																																														
貸倒引当金	92,315千円																																																																																														
長期未払金	49,541千円																																																																																														
減損損失	87,881千円																																																																																														
ストック・オプション	11,125千円																																																																																														
関係会社株式	69,173千円																																																																																														
その他	28,651千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	425,489千円																																																																																														
評価性引当額	△130,716千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	294,772千円																																																																																														
前払年金費用	△11,622千円																																																																																														
有形固定資産	△6,842千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,231千円																																																																																														
繰延税金負債 合計	△21,696千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	273,075千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額の減少	△12.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td> 過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△57.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割等	6.5%	過年度法人税等	14.8%	評価性引当額の減少	△57.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																																																														
評価性引当額の減少	△12.5%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%																																																																																														
住民税均等割等	6.5%																																																																																														
過年度法人税等	14.8%																																																																																														
評価性引当額の減少	△57.5%																																																																																														
その他	△0.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.90円	1株当たり純資産額	729.66円
1株当たり当期純利益	35.02円	1株当たり当期純利益	9.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.96円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,835,431	8,703,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,437	51,218
(うち新株予約権)(千円)	(37,437)	(51,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,797,993	8,652,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,858,710	11,858,532

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	418,100	107,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,100	107,114
普通株式の期中平均株式数(株)	11,939,971	11,858,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,063	98,701
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(62,063)	(98,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月10日に100%子会社である㈱ティーポットの第三者割当増資を引受けました。これによる持分比率の変動はありません。なお、㈱ティーポットは同日付で社名を㈱ホリーホックに変更しております。</p> <p>(1) 出資目的 (事業の概要) 写真スタジオ事業</p> <p>(2) 出資金額 160,000千円</p>	
	連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象) における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	500,000	465,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,400	63,275
		(株)博報堂DYホールディングス	10,000	43,900
		(株)電通	20,000	42,940
		(株)資生堂	27,000	38,880
		(株)テーオーシー	60,000	19,740
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14,750
		(株)ティーケーオー	2,800	10,000
		(株)東北新社	20,000	9,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680
		その他(11銘柄)	35,498	11,723
		計	773,698	727,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,616,811	37,116	27,221	1,626,705	832,646	77,038	794,059
構築物	74,018	—	—	74,018	62,605	3,939	11,413
機械及び装置	166,414	—	—	166,414	120,892	8,686	45,522
車両運搬具	14,405	15,533	8,505	21,433	8,431	5,952	13,001
工具、器具及び備品	326,674	76,072	88,804	313,941	229,142	38,702	84,799
土地	3,566,073	—	—	3,566,073	—	—	3,566,073
リース資産	4,776	235,830	235,830 (235,830)	4,776	2,291	955	2,485
建設仮勘定	—	15,630	—	15,630	—	—	15,630
有形固定資産 計	5,769,174	380,183	360,362 (235,830)	5,788,994	1,256,009	135,275	4,532,985
無形固定資産							
電話加入権	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
ソフトウェア	182,741	14,350	—	197,091	149,426	37,844	47,664
無形固定資産 計	187,944	14,350	—	202,294	149,426	37,844	52,868
長期前払費用	3,304	96	3,119	281	—	—	281
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうちリース資産の235,830千円は、(株)タクサシステムズより継承したリース契約分です。

2. 当期減少額のうちリース資産の235,830千円は減損損失の実施額であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,776	374,386	—	20,371	414,791
賞与引当金	43,000	51,700	43,000	—	51,700
事務所移転損失引当金	21,164	35,827	19,073	2,090	35,827
投資損失引当金	—	39,193	—	—	39,193

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額3,391千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による貸倒引当金の減少額16,980千円であります。

2. 事務所移転損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積計上額と実際の支払額との差額による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,271
預金の種類	
当座預金	1,685,825
普通預金	18,140
別段預金	2,714
外貨預金	3
計	1,706,684
合計	1,732,956

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	55,880
(株)TBWA\HAKUHODO	44,946
(株)大広	23,022
凸版印刷(株)	525
(株)TOMOE	120
合計	124,495

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	55,875
" 5月	44,305
" 6月	11,151
" 7月	13,163
合計	124,495

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	2,277,999
(株)電通	1,441,108
(株)マッキヤンエリクソン	361,903
(株)フロンテッジ	222,939
(株)電通テック	153,595
その他	727,467
合計	5,185,013

売掛金滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期売上高 (千円) (B)	預り消費税額 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$
4,365,421	10,823,919	535,336	10,539,663	5,185,013	67.0	5.0ヵ月

④ 仕掛品

区分	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	254,334
	改訂	6,889
映像作品	54,993	
企画等	28,083	
プリント	2,582	
合計	346,883	

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イマジカ	119,827
(株)デジタル・ガーデン	117,115
(株)メディア・ガーデン	74,520
(株)葵デジタルクリエーション	30,839
(株)横浜スーパー・ファクトリー	27,056
その他	1,327,614
合計	1,696,973

② 長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	765,000
日本生命保険(相)	725,000
第一生命保険(株)	40,000
中央三井信託銀行(株)	705,000
三菱UFJ信託銀行(株)	675,000
合計	2,910,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>)において開示しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第47期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度 第47期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第48期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期 第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | |
| 第48期 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。(株主総会における議決権行使の結果) | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 変更報告書 | |
| 金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づく変更報告書であります。(本店所在地の変更) | 平成23年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正報告書 | |
| 金融商品取引法第27条の25第4項の規定に基づく訂正報告書であります。(大量保有) | 平成23年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴	顯	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅	和美	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 次彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤原次彦及び専務取締役八重樫悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に至る業務プロセスとして販売プロセス及び購買プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 次彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第48期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。